



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 メディキット株式会社
 コード番号 7749 URL <http://www.medikit.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 宣文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 石田 健

TEL 03-3839-8870

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,069	5.1	1,875	4.4	1,940	2.8	1,047	7.2
30年3月期第2四半期	8,630	2.9	1,961	1.9	1,996	4.2	1,129	12.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,091百万円 (7.1%) 30年3月期第2四半期 1,174百万円 (12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	123.58	
30年3月期第2四半期	133.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	44,879	38,603	86.0
30年3月期	44,280	38,148	86.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 38,603百万円 30年3月期 38,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		75.00	75.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,397	5.5	3,527	3.0	3,581	3.1	2,333	5.3	275.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	9,440,000 株	30年3月期	9,440,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	962,324 株	30年3月期	962,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,477,724 株	30年3月期2Q	8,477,733 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年11月22日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢が懸念され依然として先行き不透明な状況が続いているものの、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、少子高齢化社会の到来により厳しさが増す中、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める医療・介護の将来像の実現に向けて医療制度改革が進められております。平成30年度の診療報酬改定が行われ、医療を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあると言え、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような中で当社グループは、品質の高い製品を医療現場に提供し、進歩する医療に対処するための安全性を備えた新商品を提供できるよう、努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,069百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益1,875百万円（同4.4%減）、経常利益1,940百万円（同2.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,047百万円（同7.2%減）となりました。

当社グループの商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、3,287百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。静脈留置針類におきましては、2,523百万円（同2.7%増）となりました。アンギオ類におきましては、3,245百万円（同6.8%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ、599百万円増（1.4%増）の44,879百万円となりました。

流動資産は同336百万円増（1.0%増）の33,239百万円、固定資産は同263百万円増（2.3%増）の11,640百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が327百万円増加したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同296百万円増（3.4%増）の9,085百万円となりました。

無形固定資産は、同55百万円減（8.8%減）の571百万円となりました。

投資その他の資産は、同21百万円増（1.1%増）の1,983百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比144百万円増（2.4%増）の6,276百万円となりました。

流動負債は同203百万円増（5.4%増）の3,998百万円、固定負債は同59百万円減（2.5%減）の2,277百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が212百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比455百万円増（1.2%増）の38,603百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いにより、差引き利益剰余金が411百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には14,231百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,382百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,931百万円と、法人税等の支払額700百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は730百万円（前年同四半期比227.9%増）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出701百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は635百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額635百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。平成30年度診療報酬改定が行われ、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で、医療関連業界並びに当社グループにおきましては引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、医療現場でのシーズ・ニーズを的確に把握し、新製品を開発、上市する体制、加えて、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した管理体制の充実を推進してまいります。人工透析類におきましては、引き続き市場シェアアップを狙える新製品の開発、静脈留置針類におきましては、新たなマーケットニーズの把握、そして、アンギオ類におきましては、既存製品の改良等に加え石灰化病変治療デバイスの各種調査、拡販を進めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高18,397百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益3,527百万円（同3.0%減）、経常利益3,581百万円（同3.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,333百万円（同5.3%減）を計画しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,222,892	24,231,941
受取手形及び売掛金	4,291,592	4,618,723
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	870,062	926,431
仕掛品	1,290,830	1,268,473
原材料及び貯蔵品	553,816	564,576
その他	174,761	129,932
貸倒引当金	△430	△462
流動資産合計	32,903,526	33,239,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,589,542	2,534,855
機械装置及び運搬具(純額)	1,757,459	2,175,884
工具、器具及び備品(純額)	1,462,500	1,461,875
土地	2,502,116	2,501,982
建設仮勘定	477,454	411,328
有形固定資産合計	8,789,074	9,085,925
無形固定資産	626,252	571,091
投資その他の資産		
投資有価証券	829,748	843,099
保険積立金	69,825	69,825
繰延税金資産	924,051	911,008
その他	138,745	159,854
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	1,961,622	1,983,037
固定資産合計	11,376,948	11,640,054
資産合計	44,280,474	44,879,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,110,006	2,060,763
未払法人税等	540,809	753,331
賞与引当金	376,485	382,038
その他	767,915	802,782
流動負債合計	3,795,216	3,998,915
固定負債		
退職給付に係る負債	249,566	251,570
資産除去債務	23,062	23,062
その他	2,064,452	2,002,910
固定負債合計	2,337,081	2,277,542
負債合計	6,132,297	6,276,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	29,135,892	29,547,777
自己株式	△2,742,957	△2,743,305
株主資本合計	38,012,770	38,424,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,236	171,347
繰延ヘッジ損益	△47,945	—
退職給付に係る調整累計額	15,115	7,557
その他の包括利益累計額合計	135,406	178,905
純資産合計	38,148,177	38,603,212
負債純資産合計	44,280,474	44,879,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,630,516	9,069,645
売上原価	4,950,499	5,265,063
売上総利益	3,680,017	3,804,581
販売費及び一般管理費	1,718,680	1,929,488
営業利益	1,961,336	1,875,092
営業外収益		
受取利息	2,068	1,951
受取配当金	8,479	9,115
受取地代家賃	17,759	18,431
投資事業組合運用益	16,550	—
為替差益	—	30,566
その他	28,950	30,756
営業外収益合計	73,808	90,821
営業外費用		
支払利息	3,443	3,488
投資事業組合運用損	—	1,590
為替差損	20,528	—
減価償却費	1,013	9,241
売電費用	8,500	7,746
その他	5,345	2,952
営業外費用合計	38,831	25,019
経常利益	1,996,313	1,940,895
特別利益		
関係会社株式売却益	70,913	—
特別利益合計	70,913	—
特別損失		
固定資産除却損	278	9,644
減損損失	775	134
特別損失合計	1,054	9,778
税金等調整前四半期純利益	2,066,172	1,931,116
法人税、住民税及び事業税	898,814	889,020
法人税等調整額	38,100	△5,618
法人税等合計	936,914	883,402
四半期純利益	1,129,257	1,047,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,129,257	1,047,714

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,129,257	1,047,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,313	3,111
繰延ヘッジ損益	—	47,945
退職給付に係る調整額	△5,330	△7,557
その他の包括利益合計	44,982	43,498
四半期包括利益	1,174,240	1,091,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,174,240	1,091,213
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,066,172	1,931,116
減価償却費	483,864	526,765
減損損失	775	134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,299,971	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,530	5,553
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,382	△9,528
受取利息及び受取配当金	△10,548	△11,066
支払利息	3,443	3,488
投資事業組合運用損益(△は益)	△16,550	1,590
関係会社株式売却損益(△は益)	△70,913	—
固定資産除売却損益(△は益)	278	9,644
売上債権の増減額(△は増加)	△100,150	△327,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△98,821	△44,772
仕入債務の増減額(△は減少)	30,456	△32,336
その他	1,309,139	25,461
小計	2,317,334	2,078,951
利息及び配当金の受取額	10,560	11,066
利息の支払額	△7,379	△7,093
法人税等の支払額	△851,378	△700,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,137	1,382,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500,000	△11,500,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	11,500,000
有形固定資産の取得による支出	△329,523	△701,510
無形固定資産の取得による支出	△10,048	△14,712
投資有価証券の取得による支出	—	△14,500
投資事業組合からの分配による収入	2,060	4,145
関係会社株式の売却による収入	113,578	—
長期貸付金の回収による収入	250	—
差入保証金の差入による支出	△946	△4,979
差入保証金の回収による収入	1,862	1,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,767	△730,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△635,650	△635,596
自己株式の取得による支出	—	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,650	△635,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,766	△7,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	594,951	9,048
現金及び現金同等物の期首残高	12,899,743	14,222,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,494,695	14,231,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。